

地方公会計財務書類(概要版)

高松市 統一的な基準 令和元年度

単位(百万円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	466,009	95.7%	684,903	95.6%	747,151	94.1%	1.固定負債	183,988	37.8%	367,992	51.4%	398,765	50.2%
(1)有形固定資産	437,650	89.8%	665,658	92.9%	725,439	91.3%	(1)地方債	161,215	33.1%	257,686	36.0%	273,591	34.4%
事業用資産	234,219	48.1%	263,063	36.7%	263,063	33.1%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	195,540	40.1%	378,578	52.8%	432,002	54.4%	(3)退職手当引当金	22,773	4.7%	25,156	3.5%	26,248	3.3%
物品	7,892	1.6%	24,017	3.4%	30,374	3.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	111	0.0%	114	0.0%	5,679	0.7%	(5)その他	-	-	85,151	11.9%	98,926	12.5%
(3)投資その他の資産	28,247	5.8%	19,131	2.7%	16,033	2.0%	2.流動負債	19,869	4.1%	29,716	4.1%	33,739	4.2%
投資及び出資金	15,937	3.3%	7,140	1.0%	3,024	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	16,233	3.3%	23,284	3.2%	24,382	3.1%
投資損失引当金	△6	△0.0%	△6	△0.0%	-	-	(2)未払金	-	-	2,187	0.3%	4,728	0.6%
長期延滞債権	1,986	0.4%	2,835	0.4%	2,891	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-	1	0.0%
長期貸付金	3,733	0.8%	971	0.1%	654	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	21	0.0%
基金	6,703	1.4%	7,356	1.0%	8,628	1.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,103	0.2%	1,104	0.1%	(6)賞与等引当金	1,934	0.4%	2,405	0.3%	2,504	0.3%
徴収不能引当金	△106	△0.0%	△269	△0.0%	△269	△0.0%	(7)預り金	1,702	0.3%	1,831	0.3%	2,064	0.3%
2.流動資産	21,168	4.3%	31,575	4.4%	47,077	5.9%	(8)その他	-	-	10	0.0%	41	0.0%
(1)現金預金	5,508	1.1%	10,145	1.4%	22,822	2.9%	負債の部合計	203,858	41.8%	397,708	55.5%	432,504	54.5%
(2)未収金	977	0.2%	4,116	0.6%	5,139	0.6%	(1)固定資産等形成分	480,769	-	702,370	-	758,726	-
(3)短期貸付金	6,818	1.4%	6,818	1.0%	260	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△197,450	-	△383,600	-	△397,266	-
(4)基金	7,943	1.6%	10,649	1.5%	11,314	1.4%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	264	-
(5)棚卸資産	-	-	105	0.0%	7,393	0.9%	純資産の部合計	283,320	58.2%	318,769	44.5%	361,724	45.5%
(6)その他	-	-	1	0.0%	444	0.1%	負債及び純資産の部合計	487,177	100.0%	716,478	100.0%	794,228	100.0%
(7)徴収不能引当金	△77	△0.0%	△258	△0.0%	△296	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	487,177	100.0%	716,478	100.0%	794,228	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		10.1%		7.1%		7.9%							

(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	282,605	324,397	367,545
1.純行政コスト	△137,260	△219,491	△253,219
2.財源	131,401	209,628	243,913
(1) 税金等	94,379	126,245	126,594
(2) 国県等補助金	37,021	83,383	117,318
本年度差額	△5,859	△9,863	△9,306
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△0	△0	△0
無償所管換等	△1,028	△1,031	△944
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,018
その他	7,601	5,266	5,447
本年度純資産変動額	714	△5,628	△5,821
本年度末純資産残高	283,320	318,769	361,724

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	7,645	11,948	13,082
業務支出	126,908	225,730	273,816
内、支払利息支出	852	2,247	2,537
業務収入	135,036	238,149	287,286
臨時支出	506	568	568
臨時収入	23	97	180
2.投資活動収支	△5,137	△7,337	△7,304
投資活動支出	11,515	15,111	16,112
内、基金積立金支出	344	1,365	2,460
投資活動収入	6,378	7,774	8,809
内、基金取崩収入	3,733	3,780	4,951
基礎的財政収支	△28	4,443	5,823
3.財務活動収支	△709	△3,138	△4,710
財務活動支出	15,702	23,059	24,632
財務活動収入	14,993	19,922	19,922
本年度資金収支額	1,799	1,473	1,068
前年度末資金残高	2,016	6,978	20,313
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△251
本年度末資金残高	3,815	8,452	21,129
本年度末歳計外現金高	1,693	1,693	1,693
本年度末現金預金残高	5,508	10,145	22,822

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	142,734	100.0%	250,066	100.0%	299,383	100.0%
1.業務費用	74,842	52.4%	111,315	44.5%	127,767	42.7%
(1)人件費	30,128	21.1%	37,520	15.0%	39,210	13.1%
(2)物件費等	43,064	30.2%	60,123	24.0%	73,218	24.5%
内、減価償却費	15,723	11.0%	23,895	9.6%	26,569	8.9%
(3)その他の業務費用	1,651	1.2%	13,672	5.5%	15,339	5.1%
2.移転費用	67,892	47.6%	138,751	55.5%	171,616	57.3%
(1)補助金等	20,970	14.7%	104,587	41.8%	137,394	45.9%
(2)社会保険給付	33,783	23.7%	33,825	13.5%	33,825	11.3%
(3)他会計への繰出金	12,914	9.0%	-	-	-	-
(4)その他	225	0.2%	340	0.1%	397	0.1%
経常収益	5,892	4.1%	31,340	12.5%	46,319	15.5%
1.使用料及び手数料	3,175	-	14,648	-	21,333	-
2.その他	2,717	-	16,692	-	24,986	-
純経常行政コスト	136,842	-	218,726	-	253,064	-
臨時損失	515	-	936	-	955	-
臨時利益	97	-	171	-	801	-
純行政コスト	137,260	-	219,491	-	253,219	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。